

事例7 バイエル中国

——エイズ報道の強化をめざして——

はじめに

ヒト免疫不全ウイルス(HIV)感染者数が70万人と推計される中国は、世界の中でもエイズの急速な拡大が懸念されている国の一つである。巨大な人口を抱える中国での感染拡大は、東アジアにおけるエイズ流行につながりかねず、中国のエイズ対策には、世界の関心が集まっている。

ドイツに本社を置くバイエルは、ヘルスケア、農薬、先端素材分野を中核事業とするグローバル企業である。ヘルスケアの分野では、医薬品の研究・開発、販売などのビジネスのみならず、企業の社会的責任(CSR)の観点からも、世界中で人々の健康を増進する取り組みを行っている。バイエルにとって中国はアジア第2の重要なマーケットであり、中国の公衆衛生にとって大きな問題となりつつあるエイズに、他社に先駆けて取り組みを始めた。中でも最も異色の取り組みとして知られるのが、清華大学との連携で進めるエイズ報道の強化である。ヘルスケア分野のコミュニケーション力というコア・コンピタンスを活かし、報道を通して中国の人々のエイズに対する認識を変えようとする先駆的な事例である。

1. 中国におけるエイズ流行と企業による支援

中国におけるエイズは、麻薬密造の「黄金の三角地帯」として知られるミャンマー、ラオス、ベトナムと国境を接する地域の注射薬物使用者と、売血を目的とした貧しい農村部の血液提供者の間でのHIV感染拡大に始まる。その後、性交渉による感染が都市部の性産業従事者に広がり、さらに一般の人々に拡大した。現在、主な感染経路は性交渉と注射器の使い回しによる感

染で、HIV感染が急速に拡大している。2007年の1年間だけでも新たに5万人が感染し、2万人がエイズにより死亡している¹。

中国で最初にエイズ患者が確認されたのは1985年であるが、この時期の法律や政策はエイズ対策に役立つものではなかった。中国政府がエイズ対策の重い腰を上げたのは2003年の重症急性呼吸器症候群（SARS）の発生により政府の公衆衛生に対する対応が「劇的に変化」²してからのことである。2004年2月には国务院エイズ委員会が設立され、翌月にエイズ対策の政策指針が策定され、2006年には特定の疾病に関する法律としては中国初となるエイズ法が制定されるなど、政府は一連の取り組みを強化してきた。

エイズが中国政府の政策課題に上がるにつれ、企業や産業団体に対してもエイズに取り組むよう協力が求められるようになった。この時期は、中国の経済発展に伴い欧米や日本企業の中国投資が急増していたこともあり、政府の期待にまず応じたのは外資企業であった。米国ニューヨークに本部を置く三大感染症世界ビジネス連盟（GBC）の中国支部（GBC China）が2004年に発足し、外資系企業を中心に職場でのエイズ対策や啓発プログラムが開始された。GBCはグローバルなエイズ問題に対する企業の貢献を促進する団体で、世界各地に支部を持つ。中国のGBC Chinaにも外資系企業を中心に約60社が加盟する³。バイエル中国は、GBC Chinaに発足当初から加盟しており、同社の広報部長ウィリアム・バレンティノ氏はGBC Chinaの中心メンバーの1人である。GBC Chinaの活動を通じて、また、自社の取り組みを通じて、バイエル中国は、中国の企業によるエイズへの取り組みを牽引する先駆的な役割を負ってきた。

2. エイズ報道に関わるジャーナリストの養成

（1）医療に関わる企業としての公衆衛生への関心

バイエルは1882年に中国でのビジネスを開始した。現在、中国はバイエルにとってアジア第2の成長マーケットである。バイエル中国は、売上高約12億ユーロ、19のグループ会社で4,900人の従業員を有し、中国を代表する外

資系企業の一つに数えられる。バイエル中国は操業当初より、企業市民としての活動を積極的に行ってきた。医薬品部門を持つ会社であれば、エイズ対策への社会貢献はビジネスとのつながりで自然な成り行きであると考えがちだが、バイエル中国の場合は若干事情が異なる。バイエル中国はエイズ治療薬の生産はしておらず、エイズに直接の利害関係はなかった。むしろ、医療や人々の健康に関わるグローバル企業として、関心は公衆衛生全般に向いていた。保健医療分野でのコミュニケーション力という強み（コア・コンピタンス）を持つ企業として何ができるかを模索する中、公衆衛生上エイズが深刻な問題となっていることに着眼し、社会貢献活動の中核としてエイズ関連事業を取り上げたのである。

当初は、HIV陽性者のアート作品展を通したエイズに対する偏見の解消、エイズ孤児支援、従業員やその家族のエイズ予防教育などの事業を行った。2004年に、さらに広範な影響を求めて新たに開始したのが、「バイエルー清華大学 公衆衛生とエイズに関するメディア研究プログラム」である。広大な国土に住む13億の人々の、エイズに対する認識を変える上で最も効果的なのが報道を通した働きかけだと考えたからである。

（2）清華大学に設置したジャーナリスト養成講座

中国ではエイズに対する意識が低く、HIVがどのように広がっていくのか、感染を予防するにはどうしたらよいのか、あまり知られていない。中国の主要6都市で行われた最近の調査では、蚊にさされてHIVに感染することがある（48.7%）、咳やくしゃみでうつる（18.3%）と誤った回答が目立ち、また回答者の43.1%がコンドームを一度も使用したことがない、88.1%が自分は感染する心配がない、と答えており、意識の低い人ほど偏見が大きいことがわかっている⁴。広大な中国で人々の意識を変えるのは容易ではない。そこで、バイエル中国はメディアの役割に注目し、ジャーナリズム・コミュニケーション大学院のある清華大学にバイエルの寄付講座を設置し、エイズや保健問題を専門とするジャーナリストを養成することを決めた。エイズなど中国

が抱える公衆衛生上の課題に関する専門的な情報をジャーナリストに提供し、この分野のリーダーを育て、エイズ報道の質と量が強化されるよう、全国的な基盤を固めることを目的としている。

講座は、バイエル中国と同大学院の国際情報研究センターにより運営され、政府では中国衛生部（保健省）、科学技術部、党宣伝部、国務院情報室の協力を得ている。また、中国内外のメディア専門家の協力も得ている。バイエルはプログラムづくりに関わると共に、2004年には3万6200ドル、2005年より毎年3万2600ドルの資金助成を行ってきた。「バイエル—清華大学 公衆衛生とエイズに関するメディア研究プログラム」で具体的に実施されているプログラムは以下の通りである。

調査・研究

中国の主要メディアと海外のメディアのエイズに関連する報道をモニター・比較調査し、中国における報道の傾向・問題点等の分析を行う。調査結果は学術研究論文として発表。

教育

テレビや雑誌、新聞など様々なメディアで働く人々を対象としたエイズ・保健問題に関するワークショップを開催。対話と情報共有を通してより質の高い報道のための基盤づくりを行う。

研修

中国全土からジャーナリスト、メディア関係者を集め、エイズ・保健問題に専門性を有する人材を育成するための研修を行う。

前述のパレンティノ氏は、「メディアは、人命を左右する重要な情報を何百万人もの人に届けることで、人の命を救い、社会を変えることができる。これはメディアが持つ他に真似のできない力である」とするピーター・

ピオット国連合同エイズ計画事務局長の言葉を引用し、人々が行動を変えるきっかけを作る上で、メディアが果たす役割は大きいと指摘する。「病気になるれば誰でも病院に行く。だが、そこでは、病気をどう予防するかは教えてくれない。ある意味で、医者が救える命よりも、予防のメッセージを伝えることでメディアが救える命の方が多いのではないかと語る⁵。

3. 事業の成果

本プログラムの研究結果や諸活動はウェブサイトを通して一般公開され、政府や国際機関においても活用されており、中国におけるエイズ報道の質・量の向上に大きな貢献をしている。これまでに20回を超えるワークショップが開かれているが、北京だけでなく地方の省でも開催され、2007年末までに中国全土から研修に参加したジャーナリストの数は1000人に達した。また、中国人ジャーナリストの国際研修にも力をいれている。2006年にトロントで開催された第16回国際エイズ会議に際して設けられたジャーナリスト研修には、ナショナル・プレス財団（本部・ワシントンDC）との協力で、このプログラムから40人の中国人ジャーナリストを派遣した。

また、エイズに関わる報道関係者用のテキストブックの出版、エイズや保健問題の報道とキャンペーンに関する会議も開催した。さらに、2006年6月には「バイエル-清華大学エイズ報道大賞」を創設し、エイズに関する質の高い記事を書いた記者を表彰する取り組みを始めた。バイエル中国と清華大学は、今後、高血圧や結核、肝炎など他の疾病も含め、より広く保健・医療問題に関する情報発信を行っていく予定である。

これまでのプログラムの支援を通して、バイエル中国は、企業が果たすべき社会的責任（CSR）とは、ビジネスの領域や操業地周辺のコミュニティの範囲を超えたものであるべきとの考えを培い、実践してきた。CSRは社会全体に対するものであり、また、人間の価値・尊厳に関わるべきものである。バイエル中国は、その理念を具現化する取り組みとして、本プログラムを位置づけている。エイズに関する正確な情報の提供は、この病と闘う上で不可

欠であり、多くの国で取り組みが求められている。バイエル中国の取り組みは、報道という公共性の高い分野における企業の支援の役割を示した好事例と言える。

註

- 1 State Council AIDS Working Committee Office and UN Theme Group on AIDS (2008), p.5.
- 2 吳尊友、シーナ・サリバン (2007) 、155頁。
- 3 多数を占めるのは外資系企業だが、中国の企業も次第に増えており、2009年1月現在8社が加盟する。日本からは住友化学が加盟。
- 4 Renmin University (2008), pp.10-11.
- 5 ピオットUNAIDS事務局長のコメントはGlobal Media AIDS Initiative (2004年7月、バンコック) の会合、バレンティノ氏のコメントは、国際シンポジウム「三大感染症の闘いと企業の役割」(2007年2月、東京)におけるプレゼンテーションによる。

参考文献

- Renmin University, 2008. *AIDS-Related Knowledge, Attitudes, Behavior, and Practices: A Survey of 6 Chinese Cities*.
http://www.unaids.org.cn/en/index/Document_view.asp?id=270.
- State Council AIDS Working Committee Office and UN Theme Group on AIDS. 2008. *UNGASS Country Progress Report*.
http://data.unaids.org/pub/Report/2008/china_2008_country_progress_report_en.pdf.
- Valentino, Bill. 2007. "Companies Combating HIV/AIDS and Other Health Challenges." Power point presentation at the symposium on Corporate Responses to Communicable Diseases, Tokyo, February 5-6.
- 吳尊友、シーナ・サリバン「中国」山本正、伊藤聡子編著『迫りくる東アジアのエイズ危機』連合出版、2007年